

Ⅳ 学生の受け入れ

【大学・学部における学生の受け入れ】

1 学生募集方法，入学者選抜方法

- (1) 大学・学部等の学生募集の方法，入学者選抜方法，殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には，その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

本学においては，質の高い学生の確保と多様な学生の確保の観点から，次の種類の選抜方法により学生を受け入れている。

1 年次：一般入試（大学入試センター試験を含む），公募制推薦入学，指定推薦入学，併設高等学校推薦入学，運動選手推薦入学

3 年次：編入学，学士入学

以下に，主な選抜種類ごとの点検・評価の内容を記す。なお，上記の他に帰国子女入試及び外国人入試による選抜・受け入れも実施している。

(1)-1 一般入試

現状の説明

一般入試は，募集人員の約 50%，実入学者割合でも約 42%を占める本学における主要な選抜方法である。実施にあたっては，前期に 3 日間，後期に 1 日間の試験日を設定し，試験科目については基本的には全学共通のものを利用している。

また，試験場に関しては，本学試験会場のほか，東京都の東京農業大学で実施し，前期第一日は，地方会場として仙台市，郡山市，水戸市，宇都宮市，高崎市，新潟市，静岡市，長野市に試験会場を設置し遠隔地区の受験生の便宜を図っている。

選抜方法は，公平性の立場から全学的に総合点評価を原則としている。

学生募集に関しては，入学案内等の資料送付や入試要項通知等は広域で実施しているものの，本学の志願者が千葉県を中心に関東以北に展開していることから，現実的な施策としては上記の地区を中心とした展開をしている。具体的には，雑誌や新聞等の広告や各種の説明会等を行っているほか，高等学校進路指導部への訪問を実施している。

大学入試センター試験は，導入してまもないこともあり，その評価は今後を待つことになるが，導入 2 年目においても志願者は減少していない。

入試結果については，志願者数がピーク時の半数以下に減少しており，その反面，合格者数は歩留率の低下を受けて増加傾向にあり，全体的に実質競争倍率が低下する傾向にある。

点検・評価 長所と問題点

高度な教育・研究を使命とする大学にとって，優秀な学生を確保する手段としての学科目試験による一般入試は，従来より効果的な選抜方法と捉えられてきており，

その位置付けは本学においても同様である。現状、地方私立大学としてはそれなりの受験生を集めることができおり、おおむね良好と評価しうる。また、センター入試の導入により多様な地域から受験生が集まっていることも評価できる。

他面、画一的な選抜方法の為、学生層の均一化・均質化が進み、いわゆる一定範囲の偏差値群に属する同タイプの学生が多くなり、ダイナミズムと多様性に欠ける傾向が少なからず見受けられる。

学生募集に関しては、限られた広報予算をいかに効率よく配分し活用するかということに腐心しているが、どうしても関東を中心とした狭いエリアに限られることとなり、比較的なじみの薄い地方への働きかけが後手に回る傾向にある。

また、本学の組織上、入試実施と入試広報業務を同一事務部門が所管しており、入試広報業務が広範囲になるにつれて拡大慢性的な人手不足の弊害が生じている。

教員、事務職員を総動員しての高等学校進路指導部への訪問を行い、効果がそれなりに出ているが、これ以上の地域の拡大などは困難な状況にある。ただ、近年はオープンキャンパス、大学見学会、高校での説明会などが充実して来つつある。

将来の改善・改革に向けた方策

今後の改善・改革について検討するうえで懸案となっている事項としては、入試科目の再検討がある。「情報」は本学の特色を表すものであり、教科「情報」を平成18年度入試から採用する方向で検討中である。また、学科の学びに必要な試験科目の再検討等を計画中である。

(1)-2 指定推薦入学

現状の説明

平成11年度から指定推薦入学を実施しており、現在約29%の入学者がいる。指定条件を高校及び高校の科、コースにより慎重に研究し実施してきたことにより、本学の各学科の学びに適した生徒を推薦してもらえるように定着してきた。

点検・評価 長所と問題点

指定後は3年の期間で大規模な見直しと、毎年の小規模な見直しを実施すると共に、高校訪問を指定高校を中心に実施することにより、高校側の情報を得る努力をしている。

入学後の調査によっても推薦入学と一般入試の入学者に学力、単位取得程度に統計上の差異がないことから入試制度として良く機能していると言える。

将来の改善・改革に向けた方策

近時の高校の再編による科、コースの改変状況を正確に把握し、指定高校の生徒と本学の学びとのマッチングを計り続ける必要がある。また、高校側に対しては、本学の4学科の特色を的確に伝え、ミスマッチの推薦が生ずることがないように努力する必要がある。

(1)-3 併設高等学校からの推薦入学

現状の説明

本学を設置する学校法人が併設する東京農業大学第一高等学校、東京農業大学第二高等学校、東京農業大学第三高等学校からの推薦入学は、教育の一貫性を尊重する制度として、本学が開学した年から今日に至るまで継続して実施されている。

当初は、評定平均値などの出願条件を課していたが、その後、幾多の変更がなされ、現在は、同一学校法人下の高校との信頼関係の観点からの特別な条件は付していない。

選抜方式については、面接と作文を実施している。

点検・評価 長所と問題点

併設高等学校からの推薦入学制度は、本学が私学として教育の一貫性を保つうえで重要な制度である。これまでも数多くの学生が、併設高等学校を経て本学へと進学し、更には就職というコースを歩んでおり、彼らは学業のみならず学生生活の面でも本学の教育理念を体現する存在として位置付けられる。

しかし、この制度による入学者数が、次第に減少していることは私学として問題である。これは、本学の学部・学科構成が情報系であるのに対し、併設高の生徒の多くが農学系の東京農業大学を志向するためである。

将来の改善・改革に向けた方策

この制度の趣旨が一貫教育によって学生を育成することである以上、入学許可枠が埋まらないという現状を何としても改善しなければならない。

そのためにはまず、歴史の浅い大学である本学を、併設高等学校によりよく知ってもらう努力をより強く実施していくことが必要である。

(1)-4 公募制推薦入学

現状の説明

公募制推薦入学では、現在約29%の入学者がおり全国より志願者がある。本推薦は高等学校長の推薦を必須とするもので、推薦条件は全体の評定平均値3.5以上（経営情報学科に限り、主要6教科のうちいずれか1科目の評定が4以上ある場合、全体の評定平均値が3.2以上）である。

ただし、以下の資格等のいずれかを取得している者は、全体の評定平均値に係わらず推薦を受けることができるものとしている（英語、情報部門は学部共通、経営・簿記部門は経営情報学科及び環境情報学科のみ）。

<英語部門>

- ①日本英語検定協会実用英語技能検定準2級以上
- ②全国商業高等学校協会英語検定1級
- ③日本工業英語協会工業英語能力検定試験4級以上
- ④TOEFL 400点以上（コンピュータ方式の場合は97点以上）

〈情報部門〉

- ①経済産業省基本情報技術者試験
- ②経済産業省初級システムアドミニストレータ試験
- ③全国商業高等学校協会情報処理検定1級
- ④画像情報教育振興協会画像情報技能検定CG部門3級以上
- ⑤画像情報教育振興協会マルチメディア検定3級以上
- ⑥画像情報教育振興協会画像処理検定3級以上

〈経営・簿記部門〉

- ①日本商工会議所簿記検定3級以上
- ②全国商業高等学校協会簿記実務検定2級以上
- ③全国経理学校協会簿記能力検定2級以上
- ④全国商業高等学校協会商業経済検定2級以上

点検・評価 長所と問題点

入学後の調査によっても推薦入学と一般入試の入学者に学力、単位取得状況に統計上の差異がないことから入試制度として良く機能していると言える。また開学以来の制度として定着しており、資格条件については、高校現場の情報を収集しながら見直しを実施している。

将来の改善・改革に向けた方策

情報を学ぶ本学の特色から、情報専門コースなどに在学する高校生が志願しやすい方策を研究する必要がある。また、普通科高校から多様な人材を受け入れる点からは評定平均値の見直しも検討課題である。また、ミスマッチな推薦が生ずることがないように各学科のアドミッションポリシーを高校側に対して適確に伝える方策をより積極的にとる必要がある。

2 入学者受け入れ方針等

(1) 入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

現状の説明

本学は、学校法人東京農業大学全体の理念である、社会のために「役に立つ学問を実践する」という実学主義を基礎とし、建学の精神を「未来を切り開く」、教育理念を「現代実学主義」、学生指導の理念を「自立と協調」として建学された大学である。よって本学は「情報」を基盤とした現代実学主義による教育を受けることを望み、かつこれに適した入学者選抜を行うよう努力している。具体的には選抜方法の多様化、評価基準の多元化、受験機会の複数化などにより、受験生の多様な個性や適性、意欲を幅広く評価することを基本とし、面接などでは情報に関する意欲、適性に配慮して入学者を選抜している。